

# 統合シナジー最大化へ

## 地質十構造提案で品質高め価値創出

大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントが2年後の合併に向けて共同持株会社「DNホールディングス」を設立して約2カ月。橋梁を中心とした建造物の計画・設計と、地質・地盤の調査・解析という、それぞれの強みを結びつけて、いままでにない新たな価値を生み出し、社会になくてはならない企業グループへの成長を目指す。その統合シナジーをいかに最大化していくのか、新井伸博代表取締役社長執行役員（大日本コンサルタント社長）と野口泰彦代表取締役副社長執行役員（ダイヤコンサルタント社長）にグループの運営方針と事業戦略を聞いた。

### 両代表取締役に事業戦略と展望を聞く

「ホールディングスは、基本的に両社の事業運営を管理する立場にある。それぞれの生い立ちや業態、働き方も違う中で合併に向けて経営基盤を整えながら、それぞれが持つ課題に対する方針や方策を決めていくことが役割となる」と新井社長は語る。新型コロナウイルスの感染

再拡大が急速に進む中での船出とあって、「対面で話す機会がほとんどない」と苦笑いしつつ、「交流ができない中でもそれぞれの拠点間で業務上の情報交換を密にしていこう」と呼び掛けている。

野口副社長も「シナジーの発揮には人材の融合が基本となるが、（コロナ禍で）それがしにくい環境にあって具体的な事業

で何が一緒にできるのか模索している」としながら、「現場レベルでは数十件のオーダーで協力している」と話し合いが進む」と手応えも感じている。

こうした中でその重要性を異口同音に強調するのが頻発・激甚化する自然災害への対応だ。野口副社長は「例えば道路の法面崩壊は地盤の脆弱性がその背景にあって災害として現れる。こうした地盤の地質リスクとその対策を一体として考えていくことは道路に限らず、港湾の液化化や河川の橋梁下部などあらゆる場面で求められており、今後両社が協力して取り組む機会は非常に多くなるのではないかと指摘。新井社長は実際に8月の前線による大雨で国土交通省北陸地方整備局から支援要請を受けたことに触れながら、「いままさに起きている災害に

「事前防災など国土強靱化に資する新たな価値を生み出してほしい」との考えを示す。

エネルギー関連を中心とした民間分野もダイヤコンサルタントの強みだ。野口副社長は今後のターゲットとして「カーボンニュートラルとエネルギー安定供給の両方を見据えた民間エネルギー企業への動き」とともに「再生可能エネルギーでは風力や水力のほか、CO<sub>2</sub>を地中貯留するCCS分野」に照準を当てている。新井社長も「互いの情報やネットワークを生かして活動の幅を広げたい」と新規開拓に意欲をみせる。市場が急拡大する洋上風力発電では着床式の基礎構造に着目し「欧州仕様ではない、日本の海底地質や地震・津波など気象・海象条件に応じた粘り強く合理的で低コストな



代表取締役社長執行役員

新井 伸博氏



代表取締役副社長執行役員

野口 泰彦氏



DNホールディングス

両社が目指す社会の姿をシンボルとしてデザインした「DNホールディングス」ロゴマーク。人と自然（空・大地・海）が調和する社会の姿を、緑と青、その間をつなぐ白で表した。ロゴの上下にある「白い半円は「現在」と「拓かれていく未来」を表す空間を表現。現在と未来をつなぐ白線は、人と人の絆であり、未来に語り継がれる地域の文化をつなぎながら、人と社会、自然と共に微笑む未来を創造する姿勢を表している。

「いままさに起きている災害に



ホールディングスの中期経営計画は、初年度となる2022年6月期の連結売上高を310億円とし、最終年度の24年6月期では340億円を目標とした。約20億円を見込む統合シナジーは、企業規模の拡大効果が約8億円、業務遂行能力の向上は約8億5,000万円、新規事業への参入強化で約3億5,000万円と試算している

## 事前防災、再エネ拡大にも貢献

成長を支える人材の育成も重要なテーマだ。野口副社長は今後の労働市場を見据え「確実な新卒採用と教育が重要になる」と指摘。新井社長は「能力に応じた仕事とその成果に対する適正な評価が必要」とし、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組む。

「経営統合を機に橋梁分野で圧倒的な日本一になりたい」（新井社長）としてM&A（企業の合併・買収）にも積極的に取り組む。対象は橋梁に関する技術を持った地場の会社だ。「後継者難で閉じようとする会社も多い。その技術、ノウハウを引き継がなければいけない」という思いを込め、橋梁の保守点検に特化した子会社のNETテクノを主体に「専属契約のような信頼関係の強い形での契約形態で仲間を増やし、ネットワークを広げていきたい」と展望する。

